



アジアにおけるネイチャー・ロスに 立ち向かう：ビジネスにとってのサ ステナビリティの新課題

PREPARED BY EURASIA GROUP & SUNTORY

25 JANUARY 2023

SUNTORY


eurasia
group politics
first

アジアにおけるネイチャー・ロスに立ち向かう： ビジネスにとってのサステナビリティの新課題

PREPARED BY EURASIA GROUP & SUNTORY

25 JANUARY 2023

Contents

はじめに	3
COP15は自然のためのゲームチェンジャーとなるか？	4
生物多様性のための資金調達	5
自然はビジネスにとって重要課題	6
第1章 生物多様性と気候変動はコインの表と裏	7
生物多様性は気候変動の犠牲者であると同時に戦う手段	7
両方の危機を同時に解決する必要性	7
第2章 ビジネスと自然のつながり	7
リスクからチャンスへ	8
自然との関わりを理解する	9
巻き返すアジア企業	11
第3章 自然のための企業会計	13
自然界への影響と依存度を測るツール	13
ビジネスへの導入は間近：自然への影響・依存の情報開示	14
第4章 ネイチャー・ポジティブは新たなネットゼロ？	16
「ネイチャー・ポジティブ」の定義の問題	16
画一的なアプローチは通用しない	17
自然のための取り組みを進める	18
早期に成果を挙げられる取り組み	18
自然にポジティブな貢献をするための実践的ステップ	19

Partners



Supporting Organizations



Founding partners of the Sustainability Leaders' Council



Prepared by Eurasia Group & Suntory

This confidential report is based on the opinions of Eurasia Group analysts and various in-country specialists. Eurasia Group is a private research and consulting firm that maintains no affiliations with governments or political parties.

© 2023 Eurasia Group, 149 Fifth Avenue, 15th Floor, New York, NY 10010

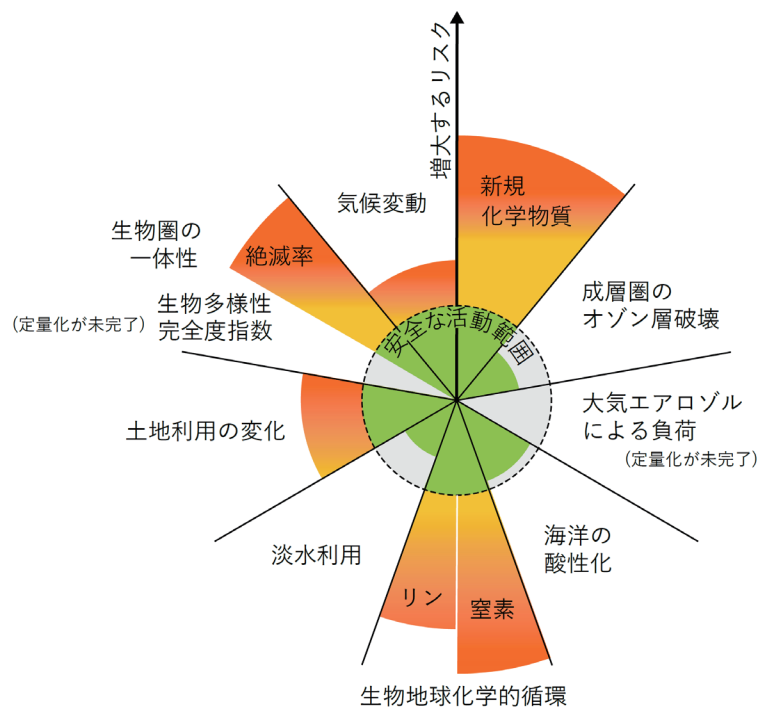


はじめに

生物多様性とは、遺伝子から種に至るまで、地球上のあらゆる形態の、あらゆるレベルの生命の多様性と可変性を指す。生物多様性は前例のない速さで失われつつある。生態系はかつてないほど破壊されており、地球の歴史で6回目の大量絶滅がすでに進行している可能性があると科学者たちは主張している。世界の生物多様性の無傷率は75%程度と推定されており、科学者が安全と考える90%を大幅に下回っている。人間の活動によって、氷結しない土地の75%がすでに変化している。湿地帯の85%はすでに消滅した。東南アジアだけでも、対策を取らなかった場合のシナリオでは、今世紀末までに最大で全生物種の42%が失われる可能性がある。この破壊が懸念されるのは、生物多様性が、食料生産、気候の安定化、水質浄化を支えるものであり、人間の生活にとって不可欠であるからだ。例えば、世界では16億人の人々が、森林に依存して生活している。

地球には限界があることを国際社会が理解するのに役立つのが、プラネタリー・バウンダリーの概念だ。そこで定義された九つのシステムのうち、生物多様性に関する二つにおいてすでにその限界値を超えて危機に瀕しており、人間、種、ビジネスに存続の危機をもたらす新しい生態系の時代を迎えている（図1を参照）。

図1 プラネタリー・バウンダリーの二つのシステムですでに限界を超えている



出典: ストックホルム・レジリエンス・センター

将来の世代のために住みやすい地球を維持するために、生物多様性の損失を抑制することは非常に重要だ。しかし、グローバル化した経済社会では、生物多様性だけでなく、地質や水など地球上のあらゆる無生物を含む自然への依存度は、財やサービスの評価において十分に考慮されていない。世界のGDPの半分に当たる約44兆ドルは、農業、漁業、インフラ、資源採掘、林業といった生物多様性の損失をもたらす五つの産業を含む、自然への依存度が中程度または高いセクターに関連している。

特にリスクが大きいのがアジア太平洋地域で、そこではGDPの3分の2近くがネイチャー・ロスに起因する危機にさらされている。例えば、中国の経済生産の65%はネイチャー・ロスによる崩壊の危機にさらされているが、急速な経済成長と都市化によって中国の自然生態系は大きな打撃を受け、湿地帯は過



去たった10年間で9%も減少している。このように自然やその恩恵が損なわれ続けることは、アジア全体の長期的な経済繁栄にとって崩壊の直接的原因となる。

自然保護に関する認識と議論は急速に変化している。ネイチャー・ロスは長い間、脆弱なコミュニティや将来の世代を危険にさらすものとして、正義の問題であると捉えられてきた。しかし現在では経済的・財政的な問題として捉えられることが多くなった。事業の継続性、経営状況、投資家のリスク認識などに直接的・間接的な影響を及ぼしているからだ。

世界で多発する森林火災や環境災害など、近年の大きな出来事は、人々の関心を引きつけた（いわゆる「エコへの目覚め」）。パンデミック以降、COVID-19などの人獣共通感染症の流行を、生態系の攪乱、土地利用の変化、野生生物の世界的取引と関連付ける証拠が増え、エコへの目覚めを促している。こうした最近の動きは、自然に関する国や地域レベルの政策行動を後押しし、企業の事業が社会的に認められるか否かに影響を及ぼしている。

意識の変化は民間企業にも浸透している。2021年世界経済フォーラム「グローバルリスク認識調査」では、生物多様性の損失は、気候対策の失敗や異常気象に次いで、この10年で3番目に深刻なリスクと認識された。社会的結束の低下や感染症などのリスクよりも上位に位置づけられたのだ。

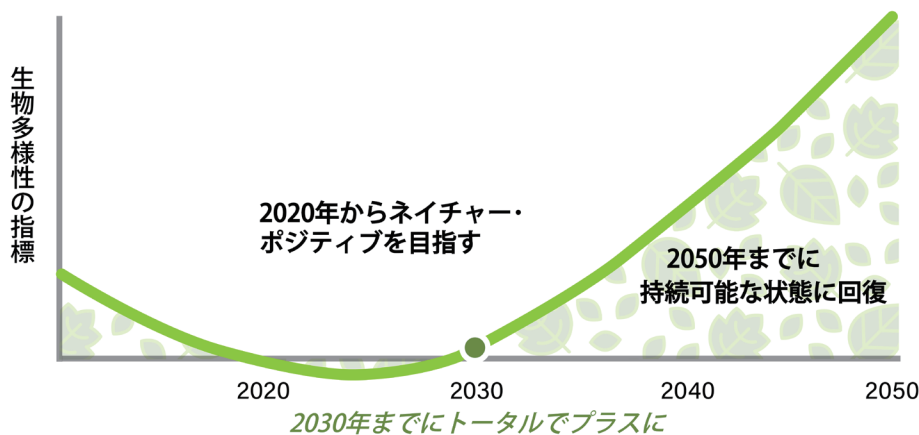
COP15は自然のためのゲームチェンジャーとなるか？

ネイチャー・ロスに立ち向かうには、政府、投資家、産業界が一体となって、政策、投資、大規模プロジェクトを通じて生物多様性を優先することが必要だ。2022年12月にモンテリオールで開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）は、すべてのステークホルダーに向けて2030年までのロードマップを示す、世界目標を含む国際間の生物多様性枠組み（Global Biodiversity Framework (GBF)）に各国政府が合意することを目的としていた。中国が初めて大規模な環境サミットの主催国となる予定だったが、コロナ規制のためカナダで開催された。

COP15は、民間企業からの参加者を中心に前回2018年の5倍にあたる2万人が出席し、生物多様性サミット史上、群を抜いて大規模なものとなった。

2週間にわたる緊迫した交渉の末、200カ国近くが2030年までに生物多様性の損失を止めることで合意し、これまでで最も重要な生物多様性のグローバル合意となった（図2参照）。生物多様性は、各国政府にとって気候変動に次ぐ環境優先事項となることが予想される。

図2 自然のための世界目標：2030年までにネイチャー・ポジティブに



出典：持続可能な開発のための経済人会議（WBCSD）

GBFは、政府、金融機関、企業に対して、2030年までに陸と海の30%を保全する（30by30）という明確な道筋を示した。世界でこの規模の保全目標が設定されたのは初めてだ。このように考えると、今後、生物



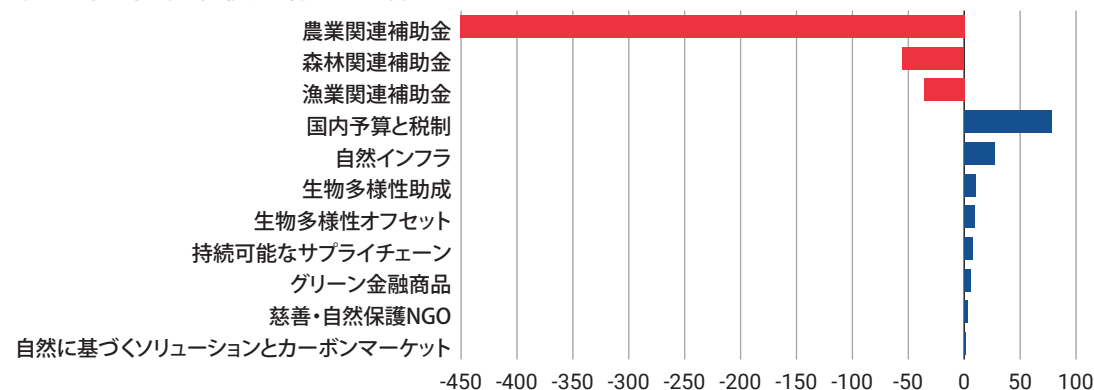
多様性についての認識は「COP15以前」と「COP15以後」でわけて捉えられることになるだろう。

30by30目標は、生物多様性の取り組みを導く北極星となるだろう。その他にも、有害な公的補助金を年間5000億ドル削減すること（目標18）、過剰な栄養素の流出や農業リスクを半減させること（目標7）、食品廃棄物を半減すること（目標16）など、定量化可能な主要目標が設定されている。

実現のため、政策担当者は「政府のすべてのレベルにわたって」生物多様性を重視する（目標14）ことを急ぐだろう。有害な補助金は、着実に削減されれば、セクターを越えて生物多様性に配慮した活動に振り向けられるだろう（図3参照）。23の一連の目標は野心的であり、2030年までに達成できないかもしれないが、持続的な機運を生み、次の10年に向けた青写真を提供するものである。

図3 有害な公的補助金と生物多様性に向かう資金

（2019年の予測上限値。10億ドル／年）

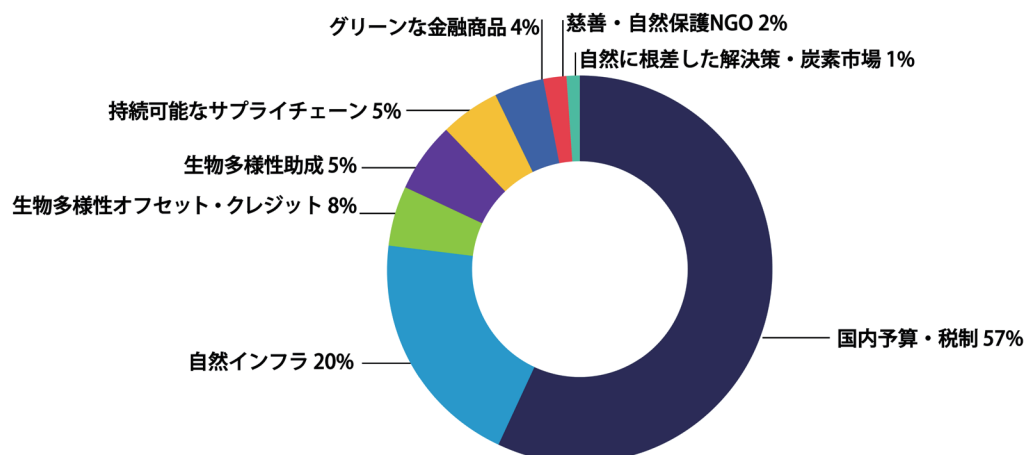


注：農林水産業への有害な補助金は、OECDの「生物多様性に有害な可能性のある補助金」のカテゴリーに相当する。
このグラフは、化石燃料生産への追加的な補助金3950億～4780億ドルを除外している。
出典：OECD、ザ・ネイチャー・コンサーバンシー、ポールソン研究所

生物多様性のための資金調達

生物多様性の保全と回復に充てられる資源を大幅に拡充するためには、官民両セクターの変革や協調した行動が必要だ。現在、生物多様性関連の資金は公的資源が主導しており（83%）、民間資金の貢献はわずか（17%）で、合計でも年間1500億ドル未満だ（図4参照）。2030年までに年間7000億ドルと推定される自然界への投資の不足分を補うため、政策決定者は民間資金を活用することになる（GBFの目標19）。必要な規模を考えると、最終目標は現在の官民の出資比率を逆転させることである。

図4 現在の生物多様性資金調達は、公的部門が主導している



出典：ポールソン研究所、ザ・ネイチャー・コンサーバンシー、米コーネル大「持続可能な未来のためのアトキンソン・センター」



生物多様性クレジットは、生物多様性の単位を取引することで保全や再生のための資金を調達することを目的とし、自然への投資における不足分を埋める重要な役割を果たすことが期待されている。COP15では、国連、政策決定者、投資家、企業などから広く支持され、大きな話題となった。このため、オーストラリア、コロンビア、ニュージーランド、南アフリカを皮切りに、市場の標準化やパイロットプロジェクトが活発化することが予想される。

しかし生物多様性クレジットは、COP15の公式交渉では実質的に取り上げられなかった。COP15最終文書では資金調達スキームのリストの一部で一度言及されただけで、交渉担当者たちはこの制度について何の指針も示さなかった。資金調達の緊急性と政策的ガイダンスの欠如を考えると、生まれたばかりの市場の成長は速く、規制の整備が追いつかないだろう。このため、これらのツールの展開は曲折を経て不安定なものになる可能性が高い。この分野に参入しようとする企業や金融機関は、取り組みを始める前に徹底的な評価を行い、自然への影響やレピュテーションリスクの観点から、潜在的な利益・不利益を十分に把握する必要がある。

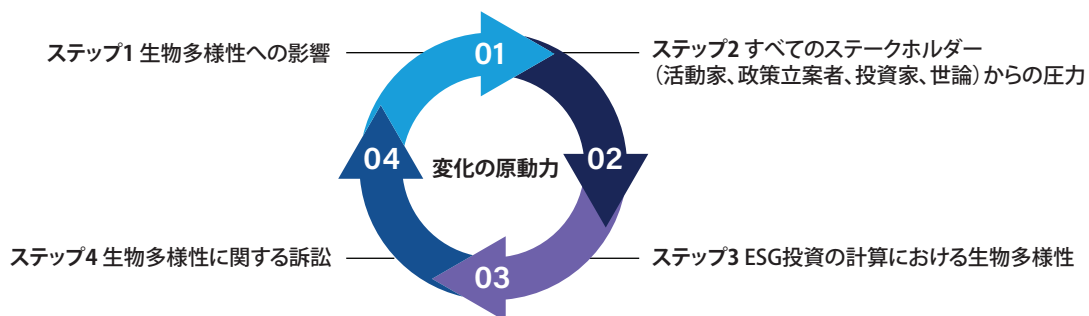
自然はビジネスにとって重要課題

民間セクターは、自然への影響を減らし、プラネタリー・バウンダリーを超えない安全な範囲で事業を行うためのソリューションにおいて重要な役割を果たす。一方では、森林破壊、種の乱獲、淡水および海洋環境の汚染など、ビジネス活動が生物多様性を直接的に脅かしている。他方、ビジネスのサステナビリティと地球環境とがつながっていることが認識されるようになり、企業の意思決定に自然の観点を取り入れることが定着してきた。ネイチャー・ロスがビジネスの長期的なサステナビリティに及ぼす影響が、サプライチェーン上のすべての人に及ぶという認識が高まっている。影響として考えられるのは、生産コストの増加、収益性の低下、最終消費者にとっての価格上昇などだ。

したがって、先進的な企業には、生物多様性のリスクをより理解し、管理するだけでなく、バリューチェーン上の機会を特定し、活用するために今行動することによって、競争に先んじるチャンスがある。ただ、それをつかめる期間は短い。アジアの消費者は環境に対する意識が特に高く、70%の人が生物多様性と人間を尊重する企業の製品を買いたいと考えている。アジア太平洋地域における自然保護関連のビジネスは、2030年までに同地域のGDPの14%に相当する4.3兆ドルを生み出すという試算もある。先鞭をつけた企業は大きな成果を上げられる可能性があるのだ。

さらに、消費者の意識の高まりにより、自然の危機への対応に積極的に貢献するよう企業に求める圧力が強まるだろう。生物多様性を環境・社会・ガバナンス (ESG) の意思決定に組み込む投資家や、生物多様性規制の進展を注視し、訴訟案件の機会を探るアクティビストからも圧力がかかり、まずは大企業をターゲットにして、インパクト、メディア露出、前例形成の可能性を最大限に高めようとするだろう (図5 参照)。

図5 変化の原動力



出典：ユーラシア・グループ



第1章 生物多様性と気候変動はコインの表と裏

気候変動と比較すると、生物多様性はサステナビリティに関するグローバルな議論の中で長く見過ごされてきた。しかし、生物多様性に関する議論は急速に進展し、規制当局や投資家の注目を集めている。ただ、この急ピッチな盛り上がりには複雑なものがある。気候変動を安定化させる道筋については政策的なコンセンサスが確立されつつある。だが、ネイチャー・ロスの抑制にはどのような努力が必要か明確ではなく、議論も少なく、しばしば特定の地域に限定されたものになりがちだ。

自然の危機と気候の危機は深くつながっている。一方に取り組まなければ、他方を解決することはできない。気候変動は、自然に対する最大のリスクのひとつとなりつつある。現在、生物多様性の損失の11～16%の原因となっていると推定され、この数字は、気温・気候の変動により地球上の生命維持システムが侵食されるにつれて増加するだろう。同時に、世界の自然における炭素貯蔵能力の損失と劣化は、膨大な量の二酸化炭素を放出することで気候危機を悪化させる。例えばインドネシアの森林火災は、2019年の世界の温室効果ガス総排出量の7%の原因となった。

生物多様性は気候変動の犠牲者であると同時に戦う手段

気候変動は生物多様性の損失を加速させるが、同時に生物多様性は気候変動に取り組むためのソリューションを提供する。一方では、気候変動が淡水、海洋、陸上の生態系をますます攪乱している。現在、800万種中100万種の動植物が絶滅の危機に瀕しており、これはかつてない数だ。世界の野生生物の個体数は1970年以降70%近くも減少している。他方、建物の温度を下げる屋上緑化、作物の収穫量を向上させるミツバチによる受粉、炭素を固定するマングローブなど、自然に根差した解決策は、気候変動の影響緩和と適応の取り組み促進に役立つ。例えば、陸と海は、全炭素排出量の50%以上を吸収することができる。つまり、生物多様性と気候変動は同時に取り組むべきものであり、そうしなければ、どちらか一方に意図しない悪影響を及ぼす危険性があるのだ。

両方の危機を同時に解決する必要性

現在、気候変動に注目が集まる中、ステークホルダーは順を追う考え方をとり、自然の危機への対処は後回しにする傾向がある。しかし、このような個別対応のアプローチは、深刻な事態を招きかねない。単一種の森林を大量に植林するプロジェクトは、炭素排出量の相殺に役立つ一方で、多様な生態系に支えられていた地域を生態系の砂漠に作り変えてしまうおそれがある。気候変動対策で生物多様性の損失を助長しないようにするためにとるべきは、気候変動と自然の危機の両方に対処できるような自然に根差した解決策だ。例えば、海岸沿いのマングローブ林は、膨大な量の炭素を蓄え、水をろ過し、嵐や海面上昇からコミュニティを守る、最も生物多様性の高い生態系の一つだ。と同時に、地球上で最も危機に瀕している生態系のひとつでもある。アジア太平洋地域のマングローブ林の保護・回復により、食料と安全保障をマングローブ林に依存する何百万人もの人々の生活が守られ、推定230億ドル相当のビジネス機会が創出されるという調査結果もある。

自然の危機の緊急性が重視されにくいのは、自然の衰弱がしばしば見えないところで起こり、あまりにゆっくりと進行するため、気づくことができないからだ。洪水、ハリケーン、山火事など気候に関連する異常気象が広い範囲で目に見える形で起こるのに対し、種の乱獲や森林破壊など生物多様性の損失はより局地的で、多くの場合、最初に影響を受けるのは特定地域の人々だ。生物多様性の損失のリスクは、グローバルなサプライチェーンの最終地点にいる企業にとっては、あまり具体的でない場合が多い。しかし、地球の生命維持システムの継続的な侵食は、グローバルな影響をもたらすだろう。例えば、世界の沿岸湿地の急速な破壊と減少は、地域の食料安全保障の低下と異常気象に対する脆弱性の増大につながっている。一例をいうと、アジア太平洋地域の沿岸地域では、ハリケーンや洪水などの環境災害がこれらのシステムの喪失によって悪化し、2018年だけで推定568億ドルの経済的被害が発生している。

第2章 ビジネスと自然のつながり

経済を支える自然の役割に対する認識が高まり、企業の自然資本（地球上に存在する天然資源）との関わり方が徐々に変化している。その一因と考えられるのは、消費者の意識と期待の高まりだ。環境意識の高い消費者は、生物多様性の重要性が高く、経済的に自然への依存度が高い地域に特に多いよう



だ。アジアの消費者の意識は、英国、米国、ドイツよりも常に上位に位置している。

自然危機が徐々に社会で話題となるにつれ、自然に関する配慮がビジネスの意思決定で主要な位置を占め、機会創出や価値証明に活用されるようになると予想される。すでに多くの企業が、森林破壊ゼロのサプライチェーン、生物多様性の開示の義務化、企業の「ネイチャー・ポジティブ」目標などの広範なコミットメントに賛同しており、企業の目標は今後10年間で規模を拡大し、野心的になっていくと思われる。「ネイチャー・ポジティブ」に未だ合意された定義はないが、自然に対してポジティブな結果を生み出すための、明確で測定可能かつ実質的な取り組みを意味すると理解されている（第4章「ネイチャー・ポジティブ：新たなネットゼロ？」を参照）。

企業もまた、自然の取り組みにどのように対応しているかについて、よりオープンに語り始めている。現在、フォーチュン500企業の半数以上が、自社の自然への影響を生物多様性の損失を報告書などで公に認めている。しかし、目標設定への道のりは遠い。測定可能な目標を設定しているのはわずか5%である。

リスクからチャンスへ

COPで初めて採択されたGBFの民間セクター目標は、企業や金融機関がバリューチェーンやポートフォリオを横断して生物多様性のリスク、影響、依存性を開示できるようにすることを政府に求めている（目標15）。最終文書では「義務」という言葉は削除されたが、この目標はほとんどの大企業の開示負担、対応能力の拡充、既存の企業目標に直接に短期的、中期的に影響を与えるという意味で、COP15の最も具体的な成果といえよう。

2023年後半に「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」のフレームワークが公開されれば、自主的・義務的開示の急増が予想される。TNFDは、広く受け入れられている「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」をモデルに、ビジネス主導で企業や金融機関のリスク管理・開示フレームワークを設計しているイニシアチブである。TNFDは、組織が生物多様性への影響や依存度を開示するのに役立つ。アジアでは特に日本が関心を示しており、まずは自主的な開示からスタートして先駆けとなりそうだ。

自然を傷つけることは、企業や投資家にとって具体的かつ広範なリスクにもつながる（図6参照）。そこには、企業が林産物や淡水などの自然に依存した結果、サプライチェーンが寸断され、原料が不足する物理的なリスクも含まれるだろう。また、自然に関する意識が急速に変化する中で、企業が社会の状況に適応できず、プロジェクトの遅延、融資の停止、ブランドやレピュテーションの毀損、座礁資産などにつながる移行リスクも含まれる。最後に、人為的な影響により生態系が限度を超えて劣化した場合、生態系に不可逆的な変化が生じ、社会的・経済的に壊滅的なコストを伴うシステムック・リスクをもたらす可能性がある。例えば、アマゾンの熱帯雨林の乾燥は、放っておくと世界の気象パターンを大きく変化させ、世界中のビジネスに影響を与えるだろう。

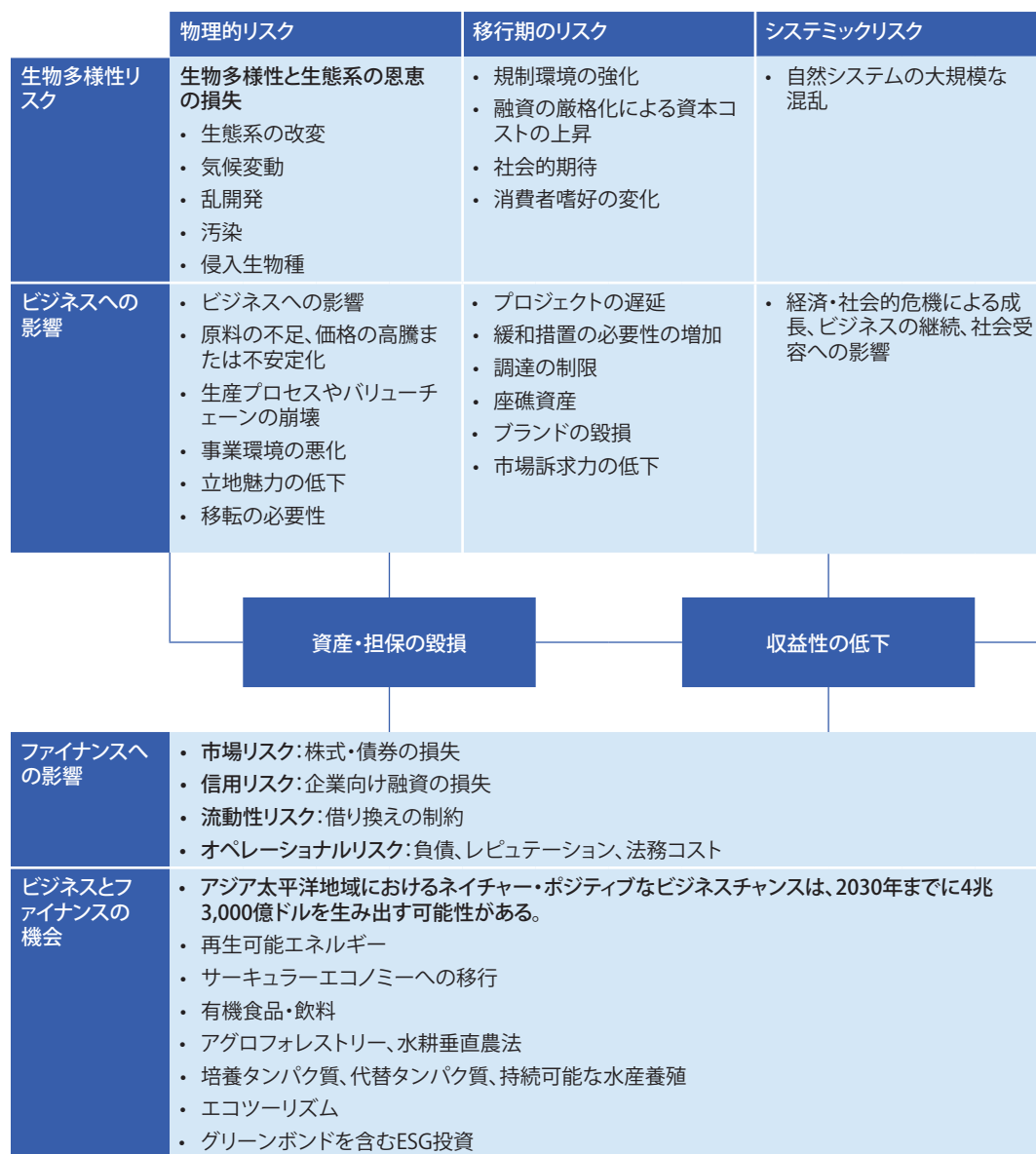
しかし、リスクがあるところには、チャンスもある。自然に対する責任を十分に考慮した企業は、市民社会、政府、金融機関とのより良い関わりを通じて、リスクを競争力に変え、結果としてレピュテーションを高めているのだ。具体的には、自然に配慮した製品は、グリーンウォッシュと結びつかない限り、消費者の好感を集めやすい。また、グリーンボンドやサステナビリティボンドなどは、投資家の関心を集めている。

アジア太平洋地域だけでも、自然に配慮したビジネスチャンスの価値は1兆6000億ドルと推定される。ここには、サーキュラーエコノミーの導入、オーガニック食品・飲料の生産、持続可能な養殖業の開発、消費者の廃棄物削減に焦点をあてた産業の推進などが含まれる。

先進的な企業は、さらに一歩進んで、自然のサービスを活用する革新的なソリューションを開発できる。沿岸部の森林の保護や回復など、自然に根差した解決策により、清浄な水を供給し、気候変動への耐性を高め、脆弱なインフラを厳しい気象現象から保護することができる。また、海水からリチウムを抽出するなどの新技術は、電池を製造するために地中から新たな鉱物を採取する必要性を減らし、クリーンで再生可能なエネルギー源の供給に積極的に貢献することができる。



図6 生物多様性：民間セクターへの影響



出典：バイオダイバーシティ・コンサルタンシー

自然との関わりを理解する

自然はサプライチェーンの不可欠な要素であるにもかかわらず、企業や投資の意思決定において常に過小評価され続けている。最近の報告では、アジア太平洋地域のGDPの63%、19.5兆ドルがネイチャー・ロスによるリスクにさらされていると推定されている。これは、世界平均よりも高い割合となってい



る。この地域では食料や農業など自然への依存度が高い分野の経済への寄与度が大きいためだ。

メディアの注目、保護活動、政策決定者の注目と議論の多くは、企業が自然に与える負の影響に焦点を当てている。だが、話を依存関係、つまり企業が機能するために依存している財とサービスの生態系にまで広げることが重要になる（コラム1参照）。企業がその依存関係を理解することは、リスクを認識し、民間セクターの関係者が自然保護のアジェンダをより熟慮し、採用するための前提条件となる。

この変革は、金融機関によって推進されるだろう。金融機関は投資先に対して、自然保護に関するパフォーマンスをより厳しく要求するようになるだろう。その結果、企業は自然への依存状況を説明するよう圧力をかけられることになる。現在、自然への依存度を明確にし、関連する重大なリスクを把握する能力とノウハウを持った企業はほとんどない。

自然への依存やそれに伴うリスクを正確に説明できなければサプライチェーンが混乱し、さまざまなサプライチェーンで供給不足が発生する恐れがある。さらに、サプライチェーンがますます複雑化し、多セクターにまたがるようになると、上流のリスクが後になって産業界を悩ませることになる。例えば、漁業セクターから発生する海洋ゴミの問題は、放置すれば2050年までにアジア太平洋地域の観光などの産業に年間2000億ドル以上の損害をもたらすと言われている。中国では、2022年8月の大干ばつで長江の一部が干上がり、水力発電の停止や船舶の航行不能など、産業界に大きな影響を及ぼした。

サプライチェーンの自然への依存に対する認識は高まっているが、この問題にどう対応し、取り組みがよいかには不透明な部分がある。まずは、企業が生物多様性のスクリーニングを行い、どこでどのように自然に関わり、影響を及ぼしているのかを十分に理解することが必要だ。そのためには、直接的な事業レベルでの依存関係を時間をかけて特定し、バリューチェーン全体で段階的にその作業を繰り返さなければならない。

このようなスクリーニングにより、企業は依存関係に対する理解で何が不足しているかを知ることができる。それぞれの不足を改善するため、国際自然保護連合（IUCN）のような深い知見をもつ組織とのパートナーシップ、特定の問題解消に役立つ立法を求める政策関与の活動、セクターレベルでのベストプラクティスを特定するための業界全体の協働、またはサプライチェーンの上流と下流の関係者から、彼らの目線での自然の依存について学ぶための業界横断的な対話などの戦略を策定できる（「自然のための取り組みを進める」の項参照）。

コラム1：アジアにおけるビジネスの自然への依存度

アジアのビジネスは、自然が提供する財やサービスに大きく依存しており、おそらく他のどの大陸よりも、ネイチャー・ロスによるリスクにさらされている。例えば、アジア太平洋地域の森林減少の90%以上は農業、漁業、林業が原因だ。熱帯林の減少は年間220万ヘクタールにのぼる。

資源採掘や農業などの上流セクターと、製造業や小売業などの下流セクターの両方が脆弱なのだ。天然資源の枯渇は、エネルギー移行に不可欠な鉱物や金属の利用可能性を低下させ、電気自動車の製造に必要なマイクロチップの供給や再生可能エネルギーソリューションに直接影響を及ぼす。

さらに、農業、食品、飲料など、人間の福利にとって重要な分野は、淡水の供給に大きく依存している。水資源は、地下水の持続不可能な利用と、湖や川などの淡水生態系の破壊や汚染により、重大な影響を受けている。アジアでは、排水の80～90%が未処理で淡水生態系に排出されている。水資源の使用量が比較的多く、管理が不十分なため、アジアは地球上で最も水ストレスの大きい大陸であり、ほぼすべてのアジアの巨大都市が深刻な水不足問題に直面している。

現在進行中の種の急速な減少は、市場の不確実性をもたらし、大きな経済的コストをもたらす。例えば、受粉を担う昆虫の減少は、動物による受粉に大きく依存している中国の農業生産高に深刻な影響を与え、農業生産高の最大15%（1兆8000億ドル）に相当する損失となっている。



表1:アジアの主要セクターのリスクと機会に対する影響

	自然への主な影響	セクターにとっての自然に関連するリスク	セクターにとっての自然に関連する機会
農業、食品、飲料	土地の開墾、水の採取、汚染、公害	水資源枯渇・水質低下、消費者の意識、レピュテーション・ブランドの毀損	代替容器包装、有機食品、アグロフォレストリー、植物由来の代替品、食品廃棄物の削減
エネルギー	生息地の消失、気候変動、水質汚染	規制・融資要件の厳格化	グリーンエネルギーへの移行
小売り、消費財	プラスチック汚染・その他の廃棄物、水の使用	消費者の意識、レピュテーション・ブランドの毀損	代替容器包装、廃棄物管理、リサイクル・リユース
鉱業、金属	鉱業プロジェクトのための通行路建設による伐採や森林破壊	規制・融資要件の厳格化、訴訟	土地の回復、持続可能な鉱業、サーキュラーエコノミー
インフラ	生息地の損失と分断、外来種	管理強化、貸手の監視への要求	エネルギー効率、代替建材、グリーンアーキテクチャー
林業・製紙業	森林破壊、生息地の減少	自然への依存、アクセス喪失のリスク	持続可能な森林管理、リサイクル・リユース
観光産業	廃棄物、環境悪化	観光客の期待の高まり、観光資源の持続不可能な利用	エコフレンドリーな観光

出典：ユーラシア・グループ、KPMG、国際金融公社

巻き返すアジア企業

これまでのところ、アジアの企業の対応は遅れている。Nature Positiveという団体が2022年に発表した資料によると、ほとんどのアジア企業は自然について一応の言及をしているに過ぎず、どのように対処すればよいのか分かっていない。生物多様性を優先課題としている企業はわずか4%だ。理由の一つは、自然への依存を把握する難しさだ。サプライチェーンが不透明なため、企業は原材料の調達や環境への影響について正確な情報を得るのに苦労しているのだ。この調査では、自然への依存度や影響を理解している企業が対象の半数以下しかいないことも分かっている。

世界で最も環境意識の高いアジアの消費者は、ビジネスにおける変化をさらに推し進めるだろう。生物多様性への影響を低減した製品を求める消費者の変化は、企業にとって市場リスクと機会の両方を生み出す可能性がある。中国で92%、ベトナムで93%、韓国で85%の人が、企業は自然の原材料調達を通じて生物多様性や人々に良い影響を与えることが道徳的義務だと考えている。自然への依存を理解している企業は、淡水や林産物などの天然資源の持続可能な利用に取り組みを集中させ、消費者からの信頼を得ることができるだろう。

コラム2:アジアの企業はネイチャー・ロスにどう対処しているか？

ANJ:自然にやさしいパーム油(インドネシア)

- ・ **自然のために何をしているのか？** インドネシアのアグリビジネス企業オースティンド・ヌサンタラ・ジャヤ Tbk (ANJ) は、所有する土地の生物多様性を維持・向上させることを目標としている。また、生物多様性の目標に対する進捗を数値化する指標を開発している。
- ・ **どう対処しているのか？** ANJは、生物多様性指標の根拠となる生物多様性データの収集に従業員が協力している。2019年、ANJが所有する土地での動物や植物の観察情報を記録し、提出するよう従業員への働きかけを開始した。2021年11月には、そのデータをANJのオンラインプラットフォーム「PENDAKI」で公開した。2022年6月現在、778人の「市民科学者」が4万件以上の観察記録を提出し、591の固有種を特定した。またANJは、訓練を受けた保護スタッフを雇用したり第三者機関に依頼



したりして、生物多様性のモニタリングを行っている。専門家によるレビューでは、PENDAKIの観測結果は84%の精度であることが分かっている。

- ・ **次の動きは？** ANJは、生物多様性の重要性を認識し、未植林の土地をすべて保全することを決定した。今後は、世界的に認められている自然資本の基準に基づいて、各土地の生物多様性の価値を測定することを検討している。

アヤラグループ：生態系サービスへの支払い（フィリピン）

- ・ **自然のために何をしているのか？** アヤラ・コーポレーションのサステナビリティの理念の根幹は、ESGに焦点を当て、ステークホルダーのために共有価値を創造することだ。ESGの影響を理解することで、アヤラは責任ある企業であり続け、フィリピンの発展にも貢献できる。同社は生物多様性を事業の重要な課題と位置づけ、2023年後半に発表されるTNFDの勧告を採用する予定だ。
- ・ **どう対応しているのか？** アヤラは、ミンドロ島に残る価値の高い森林を保護するため、グループ全体で生物多様性保全プログラムに着手し、プロジェクト・カシプランを立ち上げた。プロジェクト面積は32,000ヘクタール以上と推定され、この種のプロジェクトとしては国内初となる。
- ・ 森林資源に依存するコミュニティのニーズを認識したうえで、プロジェクトが推進する長期的で持続可能な取り組みの一つに、ミンドロ島の自然資源の持続不可能な使用を防止・削減するための生態系サービスに対する支払い（PES）モデルがある。
- ・ **次の動きは？** アヤラは、既存の取り組みや各事業の取り組みを基に、生物多様性保護活動のロードマップを策定している。例えば、エネルギー事業の子会社ACENは、すでに約800ヘクタールの森林や海岸線を保全している。不動産子会社アヤラランドは、エルニドとアンバヤで66の国際自然保護連合（IUCN）のレッドリスト（絶滅危惧）種を保護している。

国の取り組み（日本）

- ・ **自然のために何をしているのか？** 2021年、日本は「30by30ロードマップ」を策定し、「生物多様性のための30by30アライアンス」をスタートさせた。2030年までに陸と海の少なくとも30%を保全する日本の環境省が主導する取り組みだ。
- ・ **その仕組みは？** 同アライアンスは、ロードマップで提示された施策を効果的に推進することを目的としたマルチステークホルダー・プラットフォームだ。産業界、民間セクター、そして環境省を含む政府からの17の提案者（オーガナイザー）で構成されており、2022年12月現在、企業、自治体、NPOなどから300を超える団体が参加している。

インドラマ・ベンチャーズpcl：循環型原料（タイ）

- ・ **自然のために何をしているのか？** タイで上場している同族経営の化学企業インドラマ・ベンチャーズ（IVL）は、再生可能でリサイクルされた循環型原料への移行を積極的に進めている。循環型原料とは、同社の定義によれば、自然環境への廃棄をなくすことを目指した、生物由来の再生可能な原料・廃棄物、リサイクルされた原料である。
- ・ **どう対応しているのか？** 同社の生物多様性のゴールは、事業活動における森林破壊の回避や資源の持続可能な利用の促進を含む。このゴールは、持続可能なビジネスの管理・開発という同社の全体的な目標と、持続可能な化学企業になるというビジョンに資するものとなっている。
- ・ **次の動きは？** IVLのVision 2030の計画では、最大80億ドルを投じてバイオマス原料を240万トン、リサイクル原料を300万トンに増加させる予定だ。バイオマスは食料生産から生じる非食用の副産物だ。廃棄物を原料にすることでライフサイクルの排出量を60%以上削減することができる。

TSMC：生息地再生（台湾）

- ・ **自然のために何をしているのか？** 台湾積体回路製造（TSMC）は、世界有数の半導体メーカーだ。2021年、TSMCは初めて生物多様性を潜在的な重要課題に加えた。分析の結果、最終的に生物多



様性は事業の重要課題ではないと判断されたが、ステークホルダーが生物多様性損失のリスクについてより強く認識するようになれば、状況は変わる可能性がある。また、生物多様性は、ステークホルダーにとって重要であり、かつ事業に大きな影響を与える他のESG課題（水資源管理、循環資源、大気汚染防止、社会的影響）と相関があることが分かった。

- ・ **どう対処しているのか？** 生物多様性リスクに対処するため、TSMCは2020～21年に生態学的調査を実施し、同社の拠点には211種の動物および644種の植物が生息していることが判明した。製造拠点における初期の生息地回復プログラムでは、有望な結果が得られている。例えば台南工場では、水質、植物、照明などの条件を調整したところ、2019～21年にホタルの数が5倍に増加した。このプログラムは今後、他の拠点のモデルとなる可能性がある。
- ・ **次の動きは？** 台南のプログラムは今後、他の拠点のモデルとなる可能性がある。

第3章 自然のための企業会計

これまで、自然の危機に対処するための意義ある行動は、大きな方向性の欠如によって限られていた。自然において、気候変動の炭素に類する指標を求めるのは難しいが、国際社会が共通の目標を持ち、道筋を示すことは重要だ。2030年までに生物多様性の損失を止めるという23の目標からなるCOP15の合意は、今後10年間の自然保護のための政策行動の指針となる。

自然は複雑であるため、単一の包括的な対策が存在する可能性は低く、そのような対策を追求することは逆効果になる可能性さえある。代わりに、定量的に進捗状況を測定できるような、代表的な自然の要素を特定する必要がある。

自然界への影響と依存度を測るツール

企業は自らの活動をグローバルなプロセスや行動と整合させるために、バリューチェーン全体における影響を測定し報告する必要がある。そのためには、生物多様性の損失を促進するネガティブな行動を把握し、COP15のGBFに貢献するポジティブな行動を組み込んだ手法や指標を開発し、合意することが必要だ。生物多様性ツール、指標、データの普及により、企業は自然のための活動のパフォーマンスを追跡し、報告することが可能になっていく。しかし、自然に関する指標は3,000以上あり、企業が「ネイチャー・ポジティブ」に踏み切るのには容易ではない。企業が直面している課題は、自社のポートフォリオや活動に適したツールや指標を決定し、明確な指針と標準化によって、ばらばらなアプローチを回避することである。

また、何をどのように測定するかについての合意も必要となる。企業がすべてについて報告することは不可能なので、ツールの数を減らして調和・統一させようとする動きがある。重要な課題は、進捗の測定と追跡に使用できるメトリクスの組み合わせを決め、標準化することだ。科学的な考え方は、生態系の範囲と状態、絶滅リスク、および種の存在量の測定に収束しつつあるように思われる（コラム3、表2参照）。これらの測定基準を組み合わせることで、任意の地域の任意の時点における環境の状態の全体像を捉えるのが目的だ。これらの指標を用いれば、政府、産業界、金融セクターを含むすべての関係者が、GBFの中で自分たちの貢献を測定し報告することも可能となるだろう。

コラム3：種の保存と回復を測るSTAR

IUCNの生物種の脅威の軽減と回復指標（STAR）は、種の絶滅リスクを抑制する行動を通じて生物多様性の損失削減の進捗を測定できる。STARは、最も緊急性の高い場所での種の保全活動に優先順位をつける。STARは、IUCNレッドリストのデータを種の多様性、範囲、脅威の状態に適用し、介入のためにどのような機会があるかを教えてくれる。

STARは、グローバルで空間的に明確なデータを使って、標準化された方法で算出される。つまり、どの地域のどの企業の活動でもスコアを評価、比較、追加することができるのだ。また、このツールのスコア

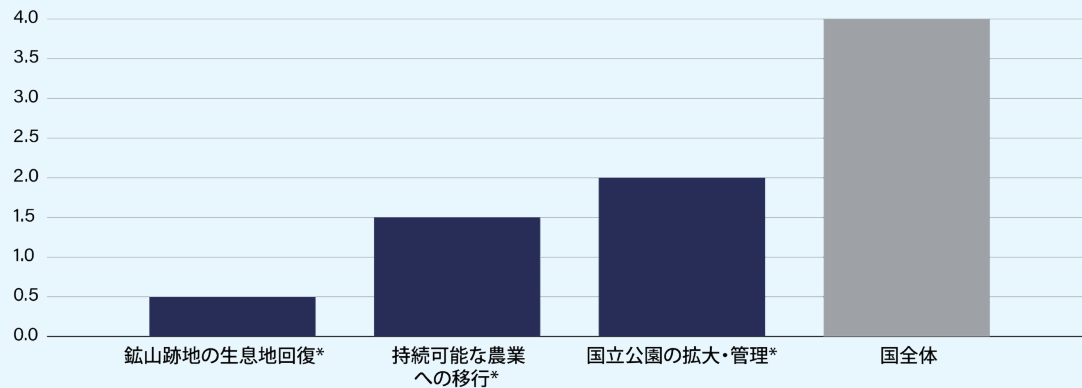


では、個々の脅威の種類や企業活動の寄与度を示すことができ、資産や種類を超えた機会とリスクの特定を可能にする。

STARは、生物多様性総合評価ツール(IBAT)を通して利用できる。IBATは、信頼性の高いグローバルな生物多様性の情報を求める企業がワンストップで利用できるデータサービスだ。

種の脅威の緩和と回復の指標

国の事例



*世界の全生物種の絶滅リスク回避への潜在的貢献度=0.6%
出典:IUCN

STARは、生物種の保全活動の貢献度を定量化できる。あらゆる規模で適用でき、政府や企業が、種の保全にかかる目標に対する貢献度を測るために使用することができる(出典:IUCN 2021)。

表2 自然への影響と依存度を測るツールやデータベース

リソース	どんなもの?	誰のため?
自然資本の機会、リスク、エクスポージャーの調査 (ENCORE)	環境依存と影響を可視化するツールを提供	金融機関が環境変化の経済的影響と、それがどのようにビジネスリスクとなり得るかを理解するのに役立つ
生物多様性総合評価ツール (IBAT)	IUCNの生物種の脅威の軽減と回復指標 (STAR) を含む、グローバルな生物多様性データセットの「ワンストップショップ」	幅広い空間的な生物多様性情報へのアクセスを提供し、企業は生物多様性のリスクと機会を可視化して意思決定に役立てられる
Science Based Targets Network (SBTN) ビジネス向け初期ガイダンス	企業が科学的根拠に基づく自然保護の目標を設定し、測定するための初期指針を提供	科学的根拠に基づく自然保護の目標設定に関心のある企業をサポート
サステナビリティ・ポリシー透明性ツールキット (SPOTT)	コモディティのアセスメントを通じた環境リスク管理を支援するツール	金融セクターやサプライチェーンのステークホルダーが、ソフトコモディティの生産者や取引者の透明性評価を通じてESGリスクを管理することを支援
TNFD 自然関連リスクと機会管理・情報開示フレームワーク	グローバルな企業のリスク管理と情報開示の主要な枠組みとして役立つ	企業が自然関連のリスクと機会について理解し、報告することを支援
Trase	世界の森林破壊を引き起こす商品の取引・資金調達を視覚化	商品バイヤー、政府、金融機関が、世界の商品の取引・資金調達が森林破壊とどのように関連しているかを評価できる

出典: ユーラシア・グループ、IBAT

ビジネスへの導入は間近：自然への影響・依存の情報開示

COP15後の世界では、GBFの目標15に沿って、自然保護関連のパフォーマンスがますます企業の会計・



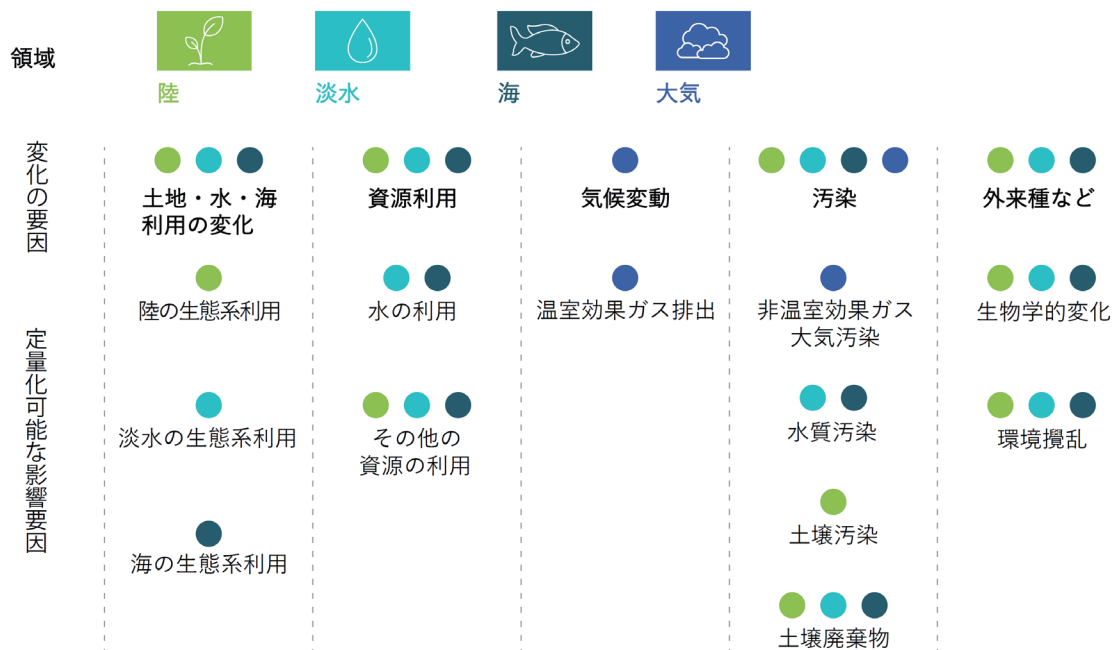
情報開示で重要になるだろう。しかし、理論から実践に移すには、調整と合意形成が必要だ。官民が連携して大規模な連合体を形成すれば、先行者リスクを排除し、業界全体で自然に配慮した目標を設定し、気候変動への取り組みと同様に変革への道を切り開くことができる。

TNFDは、企業の自然に関する報告をリードしており、企業のリスクマネジメントと情報開示の主要なフレームワークとなるだろう。政府や規制当局からも多大な関心を集め、最初の6カ月間の協議で350の組織がTNFDフォーラムに参加した。特に日本やインドネシアなど、アジアの国々からの関心が高い。

TNFDの最終目標は、資金の流れの変化を促し、「ネイチャー・ネガティブ」な結果への貢献を減らし、「ネイチャー・ポジティブ」な結果、例えばPESや大規模な再生プロジェクトなどの革新的な取り組みへの投資に向かわせることである。

TNFDは、陸上、海洋、淡水、大気各領域における自然への影響と依存度を測定するため、自然に関する幅広い評価指標を統合している。対象は、土地利用の変化から、水や土壌の健全性、侵入生物種まで多岐にわたる（図7参照）。企業は、自社のサプライチェーンにおける主要な影響要因を特定する必要があり、それをもとに、自社拠点、上流、下流レベルにおける企業それぞれのプロセスに基づいた、限定的な指標と関連する評価基準を決定することになる。

図7 TNFDの影響要因の評価指標

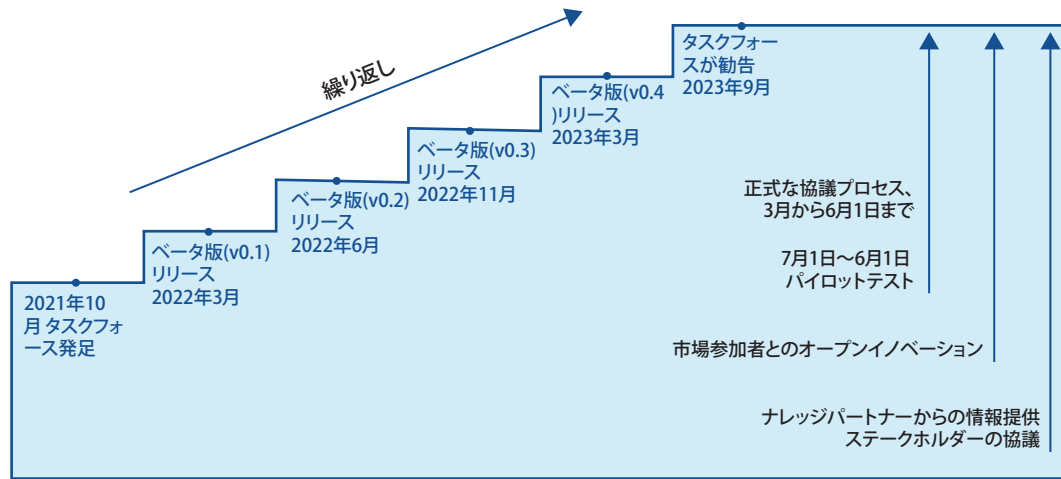


出典: TNFD

各国は、大手金融機関や企業に対して、生物多様性への影響や依存度を開示するよう求め始めるだろう。フランスではすでにそうになっており、他のEU諸国も追随すると思われる。2023年9月にTNFDの枠組みが発表される予定で、2024年には義務化が始まり、国から国へ、地域から地域へと広がるドミノ効果が期待される（図8参照）。



図8 TMFD枠組みのタイムライン



出典：TNFD

2023年の大企業や金融機関の優先課題は、ステークホルダーや専門家と協力して、適切な指標と信頼できるデータ共有システムを開発することだ（コラム4参照）。進捗を把握し、既存のデータを財務諸表に落とし込むことができるような設計には、先進的な思考が必要とされる。

自然のための情報公開の努力を開始するために、企業は進捗状況を把握し、報告するためのリソースを割り当てる必要がある。そのためには、以下の四つのステップからなるアプローチが有効と思われる。

- ・ **評価：** 自らの自然への影響と依存度を測定し、評価し、優先順位をつけ、最も重要なものに対して確実に行動を起こす。
- ・ **コミット：** 透明性があり、期限付きの、科学に基づく具体的な目標を設定し、地球の限界の範囲内で事業を展開するための正しい軌道に会社を乗せる。
- ・ **変革：** 事業戦略や事業モデルを転換し、負の影響の回避と低減、回復と再生に向けた取り組みの強化、地域や海域を越えた協力、そして野心的政策を追求する。
- ・ **情報開示：** 実績を追跡し、自然関連の重要な情報を公表する。

TNFDの枠組みは、国際サステナビリティ基準委員会（ISSB）とも連携している。2021年にグラスゴーで開催された第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）で発表され、断片的な情報開示環境の改善、サステナビリティ報告の気候以外への範囲拡大、企業間の適切な比較を可能にすることを目的としている。ISSBは2023年の早い段階で基準を確定させ、発表する予定だ。これらの最近の動きは、2030年まで、ESG投資において、自然がより大きな役割を果たすようになることを裏付けている。

第4章 ネイチャー・ポジティブは新たなネットゼロ？

自然への投資を率先して行っている企業は、得られるものが大きい。アジア太平洋地域におけるネイチャー・ポジティブなビジネスチャンスへの投資は、2030年までに同地域のGDPの14%にあたる年間4.3兆ドルと2億3200万人の雇用を生み出すと推定されている。

「ネイチャー・ポジティブ」の定義の問題

ネイチャー・ポジティブは、金融機関や企業が自然に関する戦略を立てる際の指針として注目を集めているが、まずは「ネイチャー・ポジティブ」という言葉を定義しなければならない。グリーンウォッシュや偽りの主張を排除するには、共通の定義と、金融・ビジネス界が測定・報告できる明確で定量化可能な目



標が必要となる。COP15最終文書では「ネイチャー・ポジティブ」という言葉が削除されたため、民間セクターが合意された指針なしに使い続けるであろうことから、この問題の重要性が増すばかりである。

今のところ、ネイチャー・ポジティブの道のりのためには、企業がそのプロセスや活動を通じて、サプライチェーン全体で自然に対して明確かつ有意義でプラスの結果をもたらすことが必要だと理解されている。

つまり、企業は、バリューチェーンの下流にも上流にも、自らの直接的な事業活動の範囲を超えて影響を及ぼすことを認識し、その影響力を活用することによって、環境に悪影響を及ぼす活動のループを閉じることを目指すことになる。例えば、ミネラルウォーターを販売する会社は、上流と協力して採水の持続可能なものとし、帯水層の生態系を保護する一方、小売業者と協力して使用済みペットボトルを回収する仕組みを導入することで循環を促進することができる。

2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させるという目標に貢献するため、企業はポジティブな結果をもたらすことができる能力を活かし、「害を与えない」アプローチから「ネイチャー・ポジティブ」なアプローチに移行しなければならない。例えば、鉱業プロジェクトは通常、事業認可が与えられた土地の10%未満しか使用していないため、大規模な保全・回復プロジェクトを推進できる。

ネイチャー・ポジティブをめぐる混乱に対処するため、IUCNはネイチャー・ポジティブとは何かに関するワーキングペーパーを作成し、国際標準とデータに基づき、自然の保護と回復への貢献を測定・把握するための定量的手段の開発に取り組んでいる。

画一的なアプローチは通用しない

ネイチャー・ポジティブを成功させるには、現場レベルでの直接的な影響だけでなく、間接的な、より広い地域や海域への影響も考慮する必要がある。経営会議で行われる決定には、地元の土地所有者レベルでの実現可能性を考慮する必要がある。

企業は、過去にカーボンニュートラルを目指したように、ネイチャー・ポジティブな目標の設定を検討するようになっている。資源採掘企業は、プロジェクトごとのアプローチから、企業レベルの自然保護目標へと移行しつつある。一方、中央銀行は、カーボン・デューデリジェンスの経験に基づき、自然に対する「ストレステスト」を実施し始めている。投資家も、投資の際のデューデリジェンス・プロセスやスクリーニング基準に自然を組み込み始めている。これは、有害な投資から環境に配慮した投資への移行を促す。さらに主要な投資家は、気候変動対策や自然保護に前向きな取り組みに対して金利を引き下げるなど、自然保護へのインセンティブを生み出している。

ネイチャー・ポジティブには画一的なアプローチは通用しない。さまざまな行動の組み合わせによって、道を歩むことができるのだ。例えば製紙会社なら、気候変動と自然保護に関する目標を達成するために、自然に根差した解決策を支援することで森林を再生し、地元依存するコミュニティに持続可能な生計の手段を提供できるかもしれない。

実際には、市場、使用する資源、事業領域によって、企業ごとにさまざまなアプローチがあり得るが、新たな指針で基本となるのは以下の四つの質問だ。

- **あなたの現状は？**：最初のステップは、企業が自然に対して物理的な影響を与え、依存していると理解することだ。これは通常、バリューチェーンの主要な構成要素を抽出して、より焦点を絞った定量的なフットプリント評価を行い、迅速な定性的または半定量的なマテリアリティ・アセスメント（重要課題の特定）を繰り返し実施するものである。
- **どこを目指すのか？**：企業のネイチャーフットプリント（自然環境フットプリント）を理解することで、ネイチャー・ポジティブに必要な行動の規模が分かる。企業は、例えば「ネイチャー・ポジティブに向けた国際目標」に沿って、現実的かつ期限を定めた定量的な目標を設定する
- **どうすれば達成できるのか？**：目標の規模が決まれば、一貫した事業計画に落とし込む。ネイチャー・ポジティブのための活動を開始し、世界的な目標達成に貢献していると認知してもらうための短期



的なアクションを決定する。

- ・ **進捗状況をどのように示すか？**：進捗を報告し、何が効果的かを学び、適応し、時間をかけて改善することが求められる。ネイチャー・ポジティブは、より広範なシステムの変革の一部となることを必要とする。企業は行動と結果について透明性を保つことが重要になる。

この流れに乗るアジア企業も増えてきており、業界や国を超えたドミノ現象が起きそうだ。

コラム4 アジアにおけるネイチャー・ポジティブのアクション

自然保護のため意義のある行動をとるアジア企業が増える中、さまざまな取り組みが国や産業を超えて生まれている

- ・ **タタ製鉄(印)** は、現在・将来の操業地域と、上流の原料採掘場、製鉄所、下流の加工セクターを含むサプライチェーン全体において、生物多様性を保全、強化、回復することを公約している。またタタ製鉄は、世界的または国内的に重要な生物多様性を有する場所の近くで事業活動を行わないことを約束している。
- ・ **サントリーグループ(日)** は、地域の水源保全活動や持続可能な農業を通じて生物多様性の保全・再生に努め、未来に向けた生態系の保護に取り組んでいる。工場の水源の森を整備する「天然水の森」は、日本国内で12,000ヘクタールに及び、国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上を涵養している。同社のフランスと日本のワイナリーでは、農業や肥料の使用を最小限に抑えながら、自然の養分循環システムによって土壌の健全性を高める「カバークロップ」などの再生農業を導入している。また最近では英国の大麦農家や米国のトウモロコシ農家とのパイロットプロジェクトにも乗り出した。同社は2030年までにすべてのペットボトルをサステナブル化する目標を掲げ、パートナーとともにリサイクル技術の革新に取り組んでいる。
- ・ **シュナイダーエレクトリック(仏)** は、アジアで大きな足跡を残している企業だ。同社によると、2030年までに直接的な事業活動における生物多様性の損失をネットゼロにすること、科学に整合した生物多様性の目標、資源の全体的な使用を最適化し、生物多様性の保全に貢献するソリューションと技術を開発することに取り組んでいる。使い捨てプラスチックの包装での使用をなくすことを約束する先進的企業が増えているが、シュナイダーエレクトリックもそのひとつだ。

自然のための取り組みを進める

ネイチャー・ポジティブに向けた企業の変革は、意識と行動の緊急性とのギャップが大きく、平坦な道のりではないことが予想される。産業界が行動を起こせない主な障壁として、明確な目標や定義の欠如、データの限界、先行者リスクなどが挙げられている。しかし、アクティビスト、金融機関、政府から自然保護・再生のための行動を求める圧力が高まる中、これらの障壁は克服されつつある。

- ・ **技術革新** によって、人工衛星を使った宇宙からの動植物数の計測や、一滴の水に含まれるDNAを使った種の多様性の計測など、自然の状態を正確に計測することができるようになる。
- ・ **法規制** や業界標準の継続的な強化により、先進的な企業は自然と共存している企業としての地位を確保し、競争優位に立つことができる。
- ・ **業界全体の取り組み** は、自然界の動向をより深く理解する手段となると同時に、業界内の企業が平等な立場で将来の政策や慣行を検証することを可能にする。このような取り組みにより、先行者リスクを排除し、業界全体で自然に配慮した目標を設定し、変革への道を切り開くことができる。

早期に成果を挙げられる取り組み

道のりは長いですが、企業が先手を打ち、ネイチャー・ポジティブへの道筋をつけるのに役立てられるもの



もある。実際、企業や金融機関は以下のようなことを活用できる。

- ・ スケールアップが可能な自社の自然関連の取り組み。特に、気候変動とのコベネフィットを生み出している取り組みであればなおさら。
- ・ 業界における既存のネイチャー・ポジティブの戦略で、再現可能性の評価や、ベストプラクティスの特定につながるもの。
- ・ 企業が自然という要素を意思決定プロセスに組み込むために政策決定者から得ることが必要な規制や情報（保護区の規制強化、ネイチャー・ロスに関するより詳細なデータ、自然に関する概念の明確な定義など）。

さらに、企業は自らが自然に影響を与え、同時に依存していることを理解し、それを軽減するために、実践的でリスクの低い手段を講じることができる。気候変動対策とサステナビリティが同義語のように使われることが多い中、生物多様性の領域に属する多くの取り組み（例えば、土壌の健康、土壌廃棄物、生物学的改変など）を分離して、企業の自然に関する戦略の基礎を形成することができる。このような戦略のもと、数多くのネイチャー・ロスの要因に対する取り組みをさらに広げていくことができる。

自然にポジティブな貢献をするための実践的ステップ

自然の回復を助けるための道はさまざまだが、いずれにおいても中心となるのは以下の一連の継続的ステップだ。

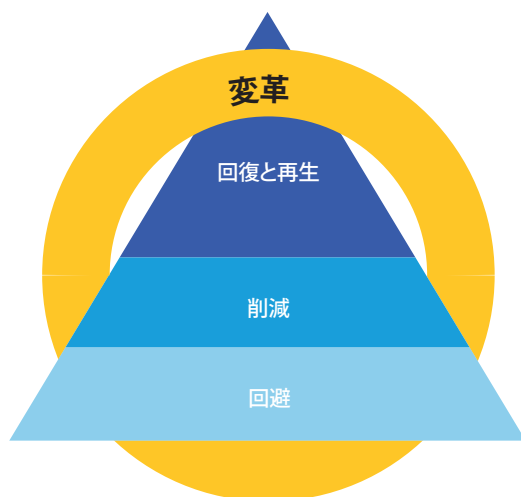
1. **準備する** 自社にとっての生物多様性の「ビジネスケース」または意義を理解し、それが会社のビジネスプロセスや企業ビジョンの中でどのように位置づけられるかを理解する。自社が目指すレベルと目標を決定する。自然の理解とビジネスにおける重要性について認識を深め、有意義な行動をとるために十分な資源が割り当てられるようにする。
2. **分析する**。主要な影響としてどのようなものがあるか、自然のどのような部分が影響を受けるか、どれくらい自然に依存しているかを理解するために、迅速なマテリアリティ評価を行う。これを実施することで、影響の相対的な重要性を理解し、依存関係を把握し、取り組みの優先順位付けを開始するための、より詳細なサプライチェーン評価を実施できる。「科学的根拠に基づく目標ネットワーク」（SBTN）とTNFDが作成した指針は、企業が優先的な環境影響（例えば土地や水の利用、汚染など）の依存関係や場所を特定し管理するのに役立つ。企業はまた、影響の範囲を決定する必要がある。これらは通常、直接的な事業活動だけでなく、上流と下流への影響も含むべきである。
3. **優先順位をつける** バリューチェーン全体における事業への影響と依存度を分析し、優先順位をつける。目標設定のために何が優先されるべきかを明らかにする。気候、社会、自然に関する目標を達成するために、横断的なプログラムを通じて何ができるかを検討する。例えば、自然を回復し、炭素を固定化し、地域社会に利益をもたらす森林再生活動など自然ベースに根差した解決策を活用する。下流における適切なビジネスパートナーを特定し、責任を共有するとともに、保全活動を支援する地域の保全団体を決定する。
4. **リードする**。生物多様性戦略を策定して既存の企業プロセスの中に組み込み、適切な目標を設定する。SBTNのコポーレート・エンゲージメント・プログラムのような、理解や取り組みを促進するセクター別やグローバルなイニシアチブへの参画を検討する。政策決定者に働きかけ、自然のための具体的な政策やインセンティブを採用するよう影響を与える。
5. **測定する** 影響と依存に焦点を当てた適切な測定基準とデータセットを決める。これには、例えばTNFDが最近公開した「自然関連リスク・機会の管理・情報公開枠組み」や、生物多様性統合評価ツール（IBAT）のサイト上で利用できるオンラインツールを活用できる。現在のベースラインの状況を理

解するための詳細な評価を実施する。決定した指標を用いた手法の適用テストを開始し、手法を確定する。

6. **実施する**。戦略と行動の枠組みを実践し、定義された目標に向かって努力してサプライチェーン全体で自然への影響を低減する。緩和行動の枠組みに従って、影響を回避 (Avoid)、軽減 (Reduce)、再生・回復 (Restore & Regenerate)、転換 (Transform) する (AR3T)。この枠組みはSBTNが企業行動と環境科学の整合性を図るため設定したものだ (図9参照)。

7. **追跡する** 選択した指標に対する進捗を管理し、報告する。自然のための目標達成に向け、計画を見直し、軌道修正する。

図9 SBTNの行動枠組み (AR3T)



出典：TNFD

SUNTORY

Brasília London New York San Francisco São Paulo Singapore Tokyo Washington D.C.

This report is based on the opinions of Eurasia Group analysts and various in-country specialists. Eurasia Group is a private research and consulting firm that maintains no affiliations with governments or political parties.

Report issued 25 January 2023 | © 2023 Eurasia Group


eurasia
group politics
first